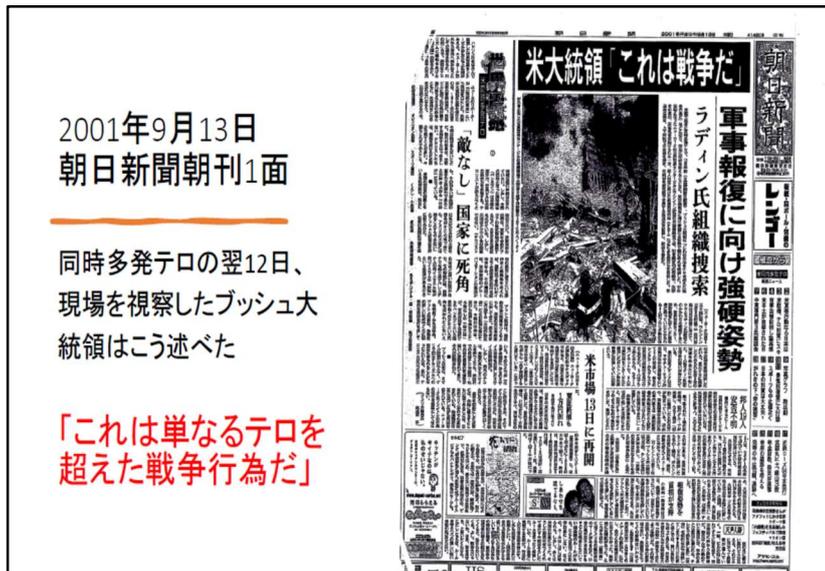


中国とどう向き合うか、その国家戦略を読み解く

■ 1・はじめに

みなさんこんにちは。準備してきたテーマは中国についてですが、本日は9月11日です。となれば21世紀の幕開けに起きた「9・11」、米国同時多発テロに触れざるを得ません。そこでアフガニスタン問題とは何かを導入に、中国問題に展開していきたいと思えます。しばらくお付き合いください。

20年前を振り返りますと、当時、私は朝日新聞社で国際報道を担当する外報部の責任者でした。ホロ苦い思い出



出があります。当時のブッシュ大統領は事件翌日、ニューヨークの世界貿易センタービルの崩落現場を視察し、こんな発言をしました。「これは単なるテロではなく、戦争行為だ」

私たちは翌日の朝刊一面トップに、この言葉を引用して「これは戦争だ」という大きな見出しにしました。新聞記事の見出しは整理部という部門が付けるのですが、その原稿を出稿した外報部にも相談があります。私は「いい見出しだ」とOKを出しました。

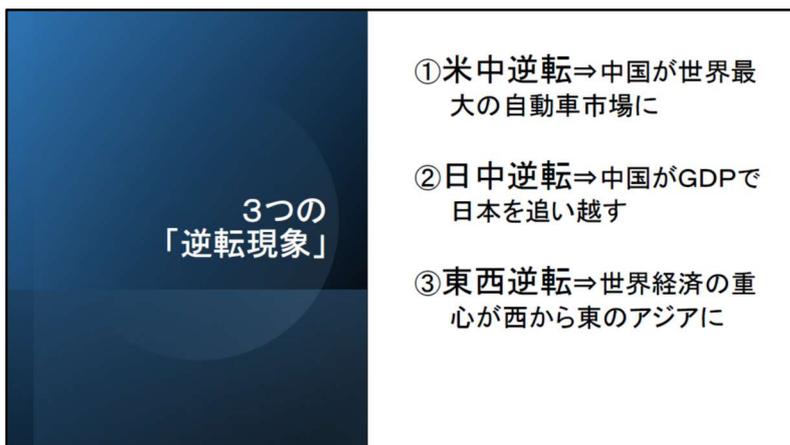
ところが翌日、複数の心ある読者から声が寄せられました。そのポイントは「戦争と認めれば、今度はアメリカが報復戦争を始める。それを是認するのか」あるいは「警察行動で対処すべきだ。もっと腰を落として、冷静に報道に当たれ」といった厳しい指摘でした。

それから一カ月後、案の定、アメリカはテロリストをかくまっているという理由でアフガニスタンに報復戦争を仕掛けました。それからイラク戦争へ。

アメリカはベトナム戦争の教訓を生かせず、泥沼にはまりました。20年目の今年、ようやく撤兵を決断したところ、傀儡政権がたちまち崩壊し、追い出したはずのタリバーンが復活し、元の木阿弥になってしまった次第です。この間、アメリカは日本円で200兆円を超える戦費を使い、日本政府も復興支援で約7500億円を出しました。若者を中心にアメリカの兵士2400人が命を失い、アフガンの民間人には正確な統計はありませんが、誤爆などで少なくとも4万人もの犠牲者が出てしまいました。

この20年間のアフガン戦争とは何だったのか——。「9・11」後の世界の展開をただちに予想できた人はいなかったと思いますが、私は全く読むことができず、安易に「これは戦争だ」という見出しをつけてしまったことが、とても苦い教訓となりました。咀嚼できない、消化しきれない石を飲み込んでしまったような感覚が残っているのです。

■ 2・アフガンで米国が失ったもの



3つの
「逆転現象」

- ①米中逆転⇒中国が世界最大の自動車市場に
- ②日中逆転⇒中国がGDPで日本を追い越す
- ③東西逆転⇒世界経済の重心が西から東のアジアに

アメリカは、いわば「アフガン問題で20年という時間を失った」と思います。この間、世界はどう動いていたでしょうか。もちろん色々な事がありましたが、ここでは次の「3つの逆転現象」に注目したいと思います。

1番目は「米中逆転」です。中国は2001年にWTOに加盟を果たし、2008年には初めての大規模国際行事の北京五輪を成功させました。その翌2009年、中国がアメリカを抜いて世界最大の自動車市場に躍り出たのです。

2008年秋に起きたサブプライムローン問題でアメリカの景気が後退したこともありますが、自動車販売は前年比22%マイナスで約1100万台にとどまりました。それに対し中国は42%と急増し、約1350万台でした。以後、米中の順位の再逆転は起きていません。

もちろん総合的な国力ではアメリカがはるかに上回っていますが、ひょっとしたら将来、中国がアメリカに追いつき、追い越すことがあるかもしれないと感じさせる、象徴的な意味を持つ自動車市場での逆転現象だったと思います。

2番目は「日中逆転」です。ご承知の通り2010年、中国と日本のGDP（国内総生産）が逆転しました。日本は1968年に当時の西ドイツを追い抜いて42年間保っていた「世界第2の経済大国」の地位を失いました。これも国民一人当たりで見れば、日本がはるかに上回っていますが。

3番目は「東西逆転」です。世界経済の重心が欧米中心の「西」からアジア中心の「東」へと移動し、気がつけばGDP規模の1位、2位、3位のアメリカ、中国、日本が、ぐるっと太平洋を囲む状況になっています。さて以上の「3つの逆転現象」のすべてに主役として関わっているのが中国なのです。

2000年当時の中国のGDP規模は日本の4分の1、アメリカの8・5分の1くらいでした。それが2020年には日本の4倍近く、アメリカの4分の3まで拡大しました。軍事費もいまやロシア、英国を抜いて世界第2位で、日本の4倍以上に拡大しています。要はこの20年間は、ある意味で「中国の一人勝ち」の時代とさえいえるのではないのでしょうか。

■ 3・大きく様変わりした21世紀の最初の20年

いま現在進行形で国際秩序に大きな影響を及ぼす問題が起きています。そうです、新型コロナウイルスのパンデミックです。世界史は大きな戦争の後にパンデミックで動いてきたといわれます。なお、湖北省武漢起源説が消えていない中国は、2019年末に新型コロナウイルスが確認された当初は、中国政府の「情報隠し」「情報統制」が世界への感染拡大を招いたとして国内外から厳しい批判を浴びました。ところがPCR検査の徹底、人の移動の強制的な制限など、一党独裁国家ならではの強硬策が功を奏し、早くも去年3月の段階で「感染拡大に歯止めをかけた」と宣言しました。

これ以後、経済や生活を最重視する傾向にある中国の国民、特に若い世代には「習近平政権は全般的にはうまく処理した」という評価が多数を占めているようです。他方、世界最多の4000万人以上の感染者を出しているアメリカはどうか。これまでの死者の累計は約65万人です。この数は2度の世界大戦、そして朝鮮戦争、ベトナム戦争、アフガン戦争の犠牲者数の合計を上回っています。発生当時のトランプ政権の対応のまずさが響いているのですが、依然深刻な状況です。トランプが再選を果たせなかったのも、コロナ対策を軽視した点が響

きました。

■ 4・中国の一人勝ちの状態

こうした先行き不透明な世界で、中国も経済と政治の両面で重要な局面を迎えています。まず経済状況ですが、主要国では中国がこれまた「一人勝ち」の状態と言ってもいいかもしれません。中国の四半期ごとの経済成長率ですが、コロナの影響をもろに受けた2020年の第一四半期（1月～3月）はマイナス6・8%とへこみましたが、早くも第2四半期（4月～6月）は3・2%のプラスに転じ、3四半期（7月～9月）はプラス4・9%、第4四半期は6・5%になりました。

2020年				2021年	
1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月
-6・8%	+3・2%	+4・5%	+6・5%	+18・3%	+7・9%

同時期のアメリカ経済もEUも日本もマイナスでしたから、中国経済の回復

の早さが際立ちます。そして今年の第1四半期は実に18・3%、第2が7・9%とコロナ以前の水準を回復しています。

中国は久しく「世界の工場」と呼ばれてきましたが、人口規模が昨年末で14億人を突破し、消費欲旺盛な中間層が4億人規模になっており、「世界の工場」だけでなく、「世界最大の市場」でもあります。

そこで昨年の共産党の重要会議、中央委員会総会（5中全会）で打ち出されたポスト・コロナを見通した経済政策のキーワードは「**双循環**」（2つの循環）でした。これは「世界に目を向けた外向きの経済活動」と「巨大な国内市場に目を向けた内向きの経済活動」、この2つの経済循環を両輪として経済を立て直そうという狙いですが、

「双循環」とは

- ・2020年10月の共産党中央委員会総会（五中全会）で決定した新たな発展戦略のキーワード
- ・「世界に目を向けた外向きの経済活動」と「巨大な国内市場に目を向けた内向きの経済活動」の両方に力点を置くこと。どちらかといえば「内需拡大」を重視

が、どちらかといえば「内需」重視というのが当面の政策です。

中長期的に見ると、中国の驚異的な経済発展も、さすがに近年ブレーキがかかり始めていました。ひと頃10%台を記録しましたが、近年は5、6%台です。

中国共産党が政権を握り続ける正統性は何かということ、経済発展を続け、国民に「今日より明日の生活を良くする」「いまより子どもたちの時代をより豊かにする」と公約し、それを実現させることです。

ですから習近平政権も「できるだけ長く、安定的な成長を維持する」ことを国家戦略の中心に

据えています。

■ 5・一方、政治・社会状況も大変微妙な「政治の季節」を迎えています。

中国は政権を握る共産党がすべてを支配するという一党独裁体制の政治体制です。その共産党は5年ごとに開く党大会（中国共産党全国代表大会）で路線の決定、つまり国家戦略を決め、最高指導部の人事を決定します。

中国共産党 全国代表者 大会

5年に一度開催

- ・2012年(第18回党大会)
習近平が胡錦濤から党総書記を継承
・2013年春の全人代で国家主席ポストも継承
- ・2017年(第19回党大会)
習近平が2期目に入る
・2018年春、全人代で憲法改正。国家主席の任期制限
(2期10年)の規定を削除
- ・2022年予定(第20回党大会)
「続投か」か「引退か」

習近平は2012年の第18回党大会で前任の胡錦濤から党総書記のポストを継承し、翌2013年には国家主席のポストも譲られてトップの座に座りました。それから5年後の2017年の第19回党大会で2期目の5年間に入っています。残りの任期は来年秋に予定される第20回党大会まで、ほぼ1年です。党のトップの総書記には明文化された任期制限はありません。国家元首である国家主席は従来「2期10年まで」と憲法で定められて

いたのですが、習近平は2018年の全人代(全国人民代表大会)で憲法改正に踏み切り、任期制限を撤廃しました。そのため党大会を1年後に控えたいま、習近平の去就をめぐって、早くも「続投か」「引退か」の議論が熱を帯びているのです。私は常識的に考えた方がいいと思うのですが、続投するつもりが無いのにわざわざ憲法を改正する必要は無いでしょう。また中国の指導部は下記のように7人の政治局常務委員による集団指導体制です。

■ 中国の最高指導部(トップ7人の政治局常務委員、序列順)

- 1 習近平 1953年生(党総書記、国家主席、中央軍事委主席、指導部の「核心」)
- 2 李克強 1955年生(國務院総理)
- 3 栗戰書 1950年生(全国人民代表大会常務委員長)
- 4 汪 洋 1955年生(全国政治協商会議主席)
- 5 王滬寧 1955年生(中央書記処書記、前中央政策研究室主任)
- 6 趙樂際 1957年生(中央規律検査委員会書記)
- 7 韓 正 1954年生(筆頭副総理)

しかし、習近平は7人の中で1人だけ突出する「党の核心」という地位を確立しています。また、それとわかる後継者を抜擢することもやっていません。多分本人の頭の中には「続投」「長期政権」があるのではないのでしょうか。となると2期10年で引退した前任者の胡錦濤、その前の江沢民とは異なる異例の長期政権になります。そのための布石でしょうか。このところ中国では社会、文化、教育など多方面で引き締め動きが出ています。甚だしくは小学校で「習近平思想を学ぶ」という思想教育まで行われるようになりました。

■ 6・習近平政権の、これまで1期、2期9年間の歩み。

習近平の2つの政治スローガン

- ①「中華民族の偉大な復興の夢を実現させよう」
- ②「2つの百年」
 - ・2021年:中国共産党の結党百周年
 - ・2049年:中華人民共和国の建国百周年

習近平がまず取り組んだのは「汚職・腐敗追放キャンペーン」でした。これによって地位の高い党や軍の幹部がぞろぞろ摘発されました。これは役人の腐敗に不満だった国民には拍手喝さいで迎えられましたが、裏には「自分の政敵を追い落とす」という狙いもありました。就任早々打ち出し、その後も演説で頻りに使うスローガンが2つありました。これです。

1つは「中華民族の偉大な復興の夢を実現しよう」、略して「中国の夢」です。清朝の末期、英国に仕掛けられたアヘン戦争で敗れ、以後、列強に侵略されて散々な目にあった屈辱を濯ぎ、世界に冠たる大帝国だった時代を取り戻そうというわけです。

1つは「2つの100年」というスローガンです。今年7月1日、

北京の天安門広場で盛大な行事があったのを覚えておられると思います。「中国共産党の結党 100 周年」の祝賀大会でした。習近平は演説で、世界第 2 の経済大国になった成果を誇ると同時に、厳しい対米関係を念頭に置いて「外圧は許さない」と勇んで見せました。

1921 年に上海で地下政党として産声を挙げて、今年が 100 周年。結党時の共産党員は湖南省代表の毛沢東を含め全国でわずか 53 人でしたが、現在は日本の総人口に迫る 9500 万人に膨らんだ、世界最大の政党です。中国にとって大きな時代の節目となる「2 つの 100 年」の一つは、この「中国共産党の結党 100 周年」です。

「もう 1 つの 100 年」は、少し先の 2049 年に迎える「中華人民共和国の建国 100 周年」です。

習近平政権の「国家戦略」は、この「2 つの 100 年」を踏まえた中長期計画になっています。2017 年の第 19 回

3段階の発展戦略		
第1段階	2021年までに	結党百周年までに小康社会の全面完成
第2段階	2035年までに	社会主義で現代化した強国の実現
第3段階	2050年までに	中華民族の偉大な復興の夢を実現 (総合国力で世界のトップクラスに並ぶ)

党大会で明らかにされた「3 段階の発展戦略」がそれです。

第 1 段階 2021 年までに：結党 100 周年までに小康社会の全面完成

第 2 段階 2035 年までに：社会主義で現代化した強国の実現

第 3 段階 2050 年までに：中華民族の偉大な復興という夢の実現

この第 1 段階の「小康社会」というのは、日本語でも「病状が小康状態にある」などといいますが、同じ

です。衣食住が十分に足りて「ややゆとりのある社会」といった意味合いです。

7 月 1 日の演説で習近平は「小康社会が全面的に実現された」と宣言しました。つまり国連の基準（1 日 1・9 ドル）以下で生活する貧困人口をゼロにした。「3 段階発展戦略」の第一弾は見事に達成されたというのです。

そして建国百年に当たる 2049 年ごろまでに、経済、政治、軍事、文化など総合的な国力で世界のトップクラスになり、アメリカと並ぶか追い越した「強国」になり、「中国の夢」を実現するという目標設定です。

習近平は 1953 年生まれで、いま 68 歳です。建国 100 年の 2049 年には 96 歳です。いくらなんでも、それまで政権を維持することは無理でしょう。そこで注目されるのが第 2 段階の目標年次の 2035 年です。この時、82 歳です。歴代指導者では毛沢東が 82 歳、鄧小平が 92 歳まで最高指導者として君臨しましたから、ひょっとしたら習近平は、この国家戦略の第 2 段階まで、毛沢東と同じようにトップに居続けようと考えているのかもしれませんが。

■ 7・改革開放政策の路線は

今日までの驚異的な経済発展を導いたのは鄧小平でした。その鄧小平が目指したのは「富国」でした。いま習近平はそれを「強国」に言い換えているのです。この「アメリカに並ぶか、追い越した強国になる」という習近平政権の国家戦略に過敏に反応したのがアメリカなのです。

「ツキディデスの罍」という警句があるのはご存じだと思います。ハーバード大学のグレーム・アリソン教授が言い出したのですが、これです。

ツキディデスの罍

古代ギリシャの歴史家ツキディデスにちなむ表現

「従来の覇権国家と台頭する新興国家の間では衝突は不可避で、多くが戦争にまで発展してしまう」

古代ギリシャの歴史家ツキディデスにちなむ表現で、従来の覇権国家と、台頭する新興国家の間では衝突が不可避だ、という意味です。冷戦後唯一の超大国になったアメリカと、急速に国力を増強して台頭する中国の衝突は避けられない。歴史を見ると、覇権国と新興国の衝突は多くの場合戦争にまで発展してしまう、という警告です。

米中関係の急速な悪化は 2017 年 2 月にトランプ政権が発足し

てからだといわれますが、2017年末以降、アメリカでの重要な2つの「戦略文書」が発表されました。

米国の安全保障政策の指針となる「国家安全保障戦略」はロシアと中国を「アメリカに対する対抗国家」「既存の秩序を変更しようとする修正主義者」と規定し、下り坂のロシアより、登り坂にある中国の方が、より「敵対的な国家」と位置付けました。

民主党のオバマ政権までのアメリカは「中国を民主化された責任ある世界の一員に導く」という、いわゆる関与政策が基本でしたが、トランプ政権は「関与政策は失敗した」として、あらゆる面で中国の台頭を阻止し、対抗する姿勢を鮮明にしました。そして始まったのが2018年春以降、巨大な赤字が出ている対中貿易のバランスを回

トランプ政権 米中対立が 激化	・2017年末 国家安全保障戦略(NSS)
	・2018年初 国家国防戦略(NDS)
	⇒ 中国とロシアは米国の対抗国家、既存の秩序を変えようとする修正主義者だ
	⇒ 衰退するロシアより台頭する中国がより敵対的だ
	⇒ オバマ政権までの「関与政策」は失敗だった

復するために中国製品に高額の間税をかける貿易戦争で、中国もすぐに対抗措置で応戦しました。

さらにアメリカは習近平政権の目玉政策である「一带一路」戦略についても、はアメリカの存在感が後退した地域で、その隙間を狙って「中国主導の新しい国際秩序の構築を狙っている」として様々な形でけん制しています。

「一带一路」戦略 とは	・習近平が政権の座に就いて間もなく打ち出した目玉政策
	・古代の東西通商の道の陸と海の2本のシルクロードを現代によみがえらせ、これを軸として中国と東南アジア、中央アジア、中東、アフリカ、欧州を結ぶ新たな巨大経済圏をつくりだそうという戦略

この中国の「一带一路」戦略は習近平が政権に就いて間もなく打ち出した目玉政策です。古代の東西貿易の道である、陸と海の2本のシルクロードを現代によみがえらせ、これを軸足にして中国と中央アジア、東南アジア、中東、アフリカ、欧州を結ぶ巨大経済圏を創り出そうという野心的な計画です。

インフラ建設を優先し、鉄道、ハイウエー、空港、港などを整備。資金は中国が設立したA I I B (アジアインフラ投資銀行) がまかなう

構想です。ところが財政基盤の脆弱な受け入れ国で、中国に対する債務がたまり、財政破たんするような状況が出ており、アメリカはこれを「中国の借金漬け外交だ」と批判しています。

私も2018年と2019年、2年がかりで「海のシルクロード」を実際に航海するチャンスがあったのですが、ミャンマー、スリランカ、モルディブ、そしてスエズ運河を抜けて地中海のギリシャのピレウス港まで、至るところで中国資本の猛烈な進出ぶりを目撃しました。地中海の重要港湾の一つ、ピレウス港の運営管理は中国主導の企業によって担われ、漢字の表記が出ていました。

この激しい米中対立がアメリカの政権交代でどうなるかが注目されました。しかしトランプ共和党政権からバイデン民主党政権に交代後も対立は解消せず、むしろ一部の分野では激しさを増している気配さえうかがえます。対立面は貿易問題から、▽中国の軍事力拡大に対する警戒感、▽南シナ海問題、▽宇宙・サイバー空間や次世代ハイテク分野の競争、▽香港・台湾問題▽ウイグル族やチベット族など中国少数民族の人権問題と拡大を続け、先鋭化しています。

トランプ前大統領は「アメリカ・ファースト」を打ち出し、「内向きの姿勢」を強めて、地球温暖化防止の問題、核軍縮の問題、WTOやWHO、国連の軽視など、多国間の重要な枠組みからの後退が相次ぎました。この点ではバイデン政権は明確に異なる姿勢を打ち出し、あらためて多国間の枠組を尊重する方向に転換しました。

さらに「同盟軽視」が顕著だったトランプ政権に対し、「同盟重視」を鮮明にし、欧州や、日本、オーストラリア、そしてインドも含めた「自由で開かれたインド太平洋構想」を掲げ、中国に対抗する構えを見せています。

そして中国を「最も深刻な競争相手」と位置付け、中国の強権主義による自由主義的な国際秩序への挑戦は許さないという姿勢を明確にしました。バイデン大統領は習近平主席を名指して「専制主義者」とまで表現しました。今回のアフガニスタンからの撤退を決断したのも、泥沼化したアメリカの史上最長の戦争を終わらせ、限られた軍事力、外交力を対中国重点にシフトさせるためだといわれています。

トランプ前政権⇒バイデン政権



一国主義 ⇒ 多国間の枠組み重視

地球温暖化防止、核軍縮、WTO・WHOとの協調など

同盟軽視 ⇒ 同盟重視

日・豪・印などで「自由で開かれたインド太平洋構想」の推進

■ 8・そこで我が日本は？

ここに来て政治状況が急変してしまいました。菅首相が事実上の退陣を表明。次の総裁の座をめぐる暗闘が続き、誠に不透明な状況です。

・日米首脳会談(4月)

・中国とどう向き合うか

- ・「日米が中国との競争で連携する」と強調。共同声明で「台湾海峡の平和と安定の重要性」を1972年の日中国交正常化後、初めて明記

- ・中国が「好きか嫌いか」の感情論でなく、隣国の発展のエネルギーをどう取り込むかをリアルに考える
- ・日本は「経済を中心とする日中協力」と「安全保障分野での日米同盟」をどう両立させるか

聞くと、政権の支持率アップにどれだけ役立つかというような、まことに内向きの論理での訪米だったようです。重要な隣国である中国・韓国との外交にも目立った進展はなし。菅政権の一年は残念ながら「外交空白の1年」「外交がコロナ禍に埋没した1年」と言わざるをいけません。

そんな状態で日米首脳会談では「中国との競争で連携する」ことが強調されました。会談後の共同声明には「台湾海峡の平和と安定の重要性」ということが、1972年に日中国交正常化して以来、初めて書き込まれました。ちょっとアメリカの思い描く戦略に引っ張られすぎかなあと、若干の危うさを感じます。

他方で、コロナ対策でうまくやったから、盛んにワクチン外交を展開しているからといって、コロナ後の国際秩序は「中国主導になる」「中国の影響力がつよまる」というのも、やや非現実的な見方かなと思います。

中国のパワーには、まだまだ限界があります。世界第2の経済大国といっても、国民一人当たりのGDPはまだまだ中進国レベルで、貧困ラインからなんとか脱出した相対的な貧困層がなお数千万人存在します。開発独裁型の中国の強権体制は、何より経済発展したい発展途上国を引き付けることはできるかもしれませんが、

それ以外の国々はどうでしょうか。香港問題にも見られるように、その外交には強硬姿勢が目立ち、「戦狼外交」などという表現が出ています。「戦う狼の外交」というのは、欧米からの批判に声高に反論し、自己主張を前面に出す、といった強気の外交姿勢のことですが、さすがにこの点は国内でも「対外イメージを損なっている」という声が上がっており、習近平はブレーキをかけているようです。

習近平政権は「責任ある大国」を外交方針として掲げていますが、私は、それに加えて中国は「尊敬される大国」を目指さねばならないと思います。

■ 9・こうした中国の強面ぶりはマイナスに影響したのでしょうか、

ある世論調査では、日本人の9割が「中国に好感を持っていない」と回答しています。日本人の多くは「経済的には中国は必要だが、政治的にはちょっと信用はできない国だね」というあたりが、本音ではないでしょうか。私は京都の大学で仕事をしているためひと月の半分は京都暮らしです。コロナ前はやや大げさに言えば、京都市内が中国人観光客であふれていました。生活習慣の違いや一部の人たちのマナーの悪さなどから市民との摩擦も生じていました。

でも私は中国人観光客の増加はいいことだと見ていました。というのは、彼らが実際に自分の眼で、肌で感じて日本社会の理解を深め、SNSなどを使って日本のことを中国国内に積極的に発信してくれるからです。中国人の対日観はずっと悪かったのですが、実は日本とは逆に近年少しずつ改善していたのです。それがコロナのお陰で2年以上も訪日観光がストップしてしまうのは大変残念な状況です。

中国と向き合うには「好きだ、嫌いだ」というような感情論でなく、これからの日本にとって死活的に重要な隣国なのだと、リアルに認識することが、なにより重要だと考えます。日本は中国を中心に経済発展するアジア地域の活力を上手にすくい取ることが大事です。

米中間では激しい言葉が飛び交っていますが、バイデン大統領も中国との関係を敵対的な色彩で100%染め上げる気は考えていないと私は見えています。現に昨日も7カ月ぶりでしたか、バイデン・習近平の電話による首脳会談が行われていました。コミュニケーションを保とうという姿勢がのぞけます。

バイデン大統領はオバマ政権の副大統領時代から習近平とは数回会っているそうです。2013年に訪中した際には、外交辞令もあるのですが、「両国関係をうまく処理できれば、無限のチャンスが待っている」と語りかけています。そこで日本の次の政治リーダーに求められるのは、本音の部分では共通利益を求め合うアメリカと中国の間に立って、そこを鋭く嗅ぎ取って、両者をたくみに誘導することではないでしょうか。そこに自分の政治生命をかけるリーダーが望まれると思います。

そして日本の最大の課題は、「経済を中心とする日中協力」と、「安全保障分野での日米同盟」をどう両立させるかです。誰が菅さんの後継者になろうと、日本の知力を結集して、この難問に向き合わざるをえません。来年は、田中角栄首相、大平正芳外相のコンビが北京に乗り込み、周恩来首相との間でダイナミックな首脳外交を展開し、わずか4日間で国交正常化を実現してから50周年です。この大きな時代の節目を局面打開のチャンスとして、日中外交復活に是非活かしてもらいたいと思っています。

ご清聴ありがとうございました。(止)

質疑・応答

Q・野田と申します。簡潔で判り易い講義を有難うございました。先生は最後のまとめとして、日本の課題は「経済を中心とする日中協力」と、「安全保障分野での日米同盟」を両立させることだとのお話でした。先生としては具体的にどのような事が考えられますか。お教えいただきたいと思っています。

A・一番ついて欲しくなかったところですね。次の総理の就任の時に是非、質問して頂きたいと思っています。

(笑い) これは大変難しい課題だと思います。まず中国との経済の関係なしに日本はあり得ない。というリアルな考えを理解することです。

過去、田中、大平さんの日中国交正常化 時の「政経分離」が、今使えるわけではないですが、政治関係で色々なトラブルがあっても、経済関係ではその影響を最小限にさせる。そういう方法を取ることができると思います。その場合、多国間の経済連携の仕組みがあります。例えば TPP があります。中国は TPP に入りたいと言っています。中国と日本だけではなくて、他国間の経済的な仕組みを使って日中の政治課題を置いておき、経済関係に影響を与えない仕組みをしっかりと築いていく。回りくどい方法ですが、近道はないと思います。そういう経済貿易関係での知恵を出すことです。

例えば「自由で開かれたインド・太平洋」は、アメリカも言いますが、中国を排除する目的ではない。自由で開かれた価値観を共有するという事だから、中国も喜んで参加して下さい。決して中国を封じ込める発想ではないということを説明していく。中国からすれば明らかに中国を孤立させる陰謀であるという風に捉えていると思います。これも粘り強く、中国のその疑念を正していくような様々な働きかけをしていく必要があるかと思っています。

その場合の次の首相のメッセージは非常に大事です。「自由で開かれたインド・太平洋」をアメリカと語る一方で中国をターゲットにした 排除政策ではない。ということをメッセージとして中国との首脳会談でもっと活発にやるべきだと思います。隣国の利点を生かして、頻繁に首脳外交をやる。そして中国の疑念をはらすという努力を怠るべきではないと思います。具体的な方法論は出せませんが、日本が総合的に知恵を絞っていくところではないかと思っています。岸田さんは宏池会で大平さんは尊敬すべき大先輩です。大平さんは日中国交正常化で重要な役割を果たし、1978年の日中平和友好条約の時の総理であります。岸田さんは菅政権ができなかった事の一つとして、来年の50周年をチャンスと捉えて積極的に国交の修復を考えているのかもしれない。河野太郎さんのお父さんの洋平さんは、日中友好議連の会長しておられましたし、国際貿易促進協会の代表として、中国でも大きく評価されています。その息子さんとして大事に扱われるだろうと思います。これからの総理は強いリーダーシップを持って、官僚と専門家の知恵を総動員し、この難しい課題を綿密な作戦でやってほしいなと思っています。

以上

講師プロフィール

加藤 千洋 (かとう・ちひろ)

【現職】 ジャーナリスト、平安女学院大学客員教授

【略歴】

1947年 東京生まれ

1972年3月、東京外国語大学外国語学部卒業

1972年4月、朝日新聞社入社。広島、神戸支局、大阪本社社会部記者を経て、1984年以降は東京本社外報部で中国・アジアを中心に国際報道に携わる。

この間、本社では外報部長、編集委員、論説委員等、海外駐在は中国総局（北京）、アジア総局（バンコク）、ワシントンで計12年弱。

2004年4月、テレビ朝日「報道ステーション」初代コメンテーターとして出演。

中国・遼寧大学留学(1980年～81年)、米国・ジョージタウン大学S A I S客員研究員(1994年～95年)

2010年3月、朝日新聞社退職、同年4月～2018年3月、同志社大学大学院グローバル・スタディーズ研究科教授。

2018年4月～現在、平安女学院大学客員教授。

【受賞歴】

中国報道で1999年度ボーン・上田記念国際記者賞、米国同時多発テロでの連載企画「テロリストの軌跡・アタを追う」で日本新聞協会賞（グループ受賞）。

【主な著訳書】

『北京&東京 報道をコラムで』（朝日新聞社）『胡同の記憶 北京夢華録』（岩波現代文庫）『鄧小平 政治的伝記』（同）『辣の道 トウガラシ 2500 キロの旅』（平凡社）、『勁雨煦風 唐家璇外交回顧録』（監訳、岩波書店）『私は中国の指導者の通訳だった 中日外交最後の証言』（同）等